

◆数値目標一覧

指 標 ★重要指標	基準値 (令和元年)	現状値 (令和6年)	目標値 (令和12年)
Ⅰ 林業の競争力強化			
1 木材流通・加工の基盤強化と需要拡大			
★木材産業産出額(千万円/年)	8,261 ※平成30年次	8,652	11,800
県産木材製材品生産量[素材換算値](千m ³ /年)	118	91	168
★県内木材総需要量における県産木材率(%)	47	56	60
★製材工場における国産材製品出荷量(千m ³ /年)	71 ※平成30年次	60	100
県産木材製品の輸出量(m ³ /年)	1,201	2,054	4,000
公共建築物(3階建て以下)の木造率(%)	40 ※平成30年度	38	50
ウッドスタート宣言市町村数	3	5	10
2 林業システムの改革			
★林業就業人口1人当たりの林業産出額[木材生産](万円/年)	174 ※平成26年次	182	232
★山元立木価格[スギ](円/m ³)	2,596	3,290	3,596
林業産出額[木材生産](千万円/年)	215 ※平成30年次	225	320
★素材生産量(千m ³ /年)	379	427	500
造林面積(ha/年)	136	125	400
高性能林業機械所有台数(台)	204	241	250
森林経営計画策定面積(ha) ※年度末で有効な認定面積	23,816	17,102	30,000
路網の開延延長(km) ※森林経営計画内のH23～R12累積延長	975	1,670	2,900
素材生産性の向上率(%) ※意欲と能力のある林業経営者の平均素材生産性(m ³ /人・日)	— (5.74)	116% (6.66)	150% (8.61)
森林資源情報の高度化面積(千ha) ※4点/m ² の航空レーザー計測による解析面積	—	21	231
3Dレーザー、ドローン等の活用による森林施業に取り組む事業体数	—	6	16
★林業従事者数(人)	670	701	800
★林業従事者(現場技能者)の平均年収(万円/年)	—	409	500
新規就業者数(人) ※10年間の累計	479	185	580
死傷者数の減少率(%)	— (18人/年)	22% (14人/年)	30% (12人/年)
★林業試験指導機関人員率(人口10万人当たりの人数)	0.6	0.6	0.8
★市町村における意向調査面積(ha)	1,261	14,585	20,000
3 きのか産業等の再生			
★きのか生産産出額(千万円/年)	516	557	600
きのか生産量(トン/年)	7,226	6,742	8,000
原木栽培における県産資材調達率(%)	76	83	80
Ⅱ 森林の新たな価値の創出			
1 新たな森林資源利用			
★地域における木質バイオマスエネルギー活用に取り組む市町村数	4	8	8
燃料用木質チップ・木質ペレット生産量(千m ³ /年)	119	164	163
2 「森林ビジネス」の創出			
★「森林ビジネス」取組地域数	13	15	35
森林由来J-クレジット登録数	—	5	30
県立森林公園・県立公園(赤城・榛名・妙義)入場者数(千人/年)	1,895	2,193	2,144
★森林環境教育参加者数(人/年)	15,853	14,010	21,200
森林ボランティア団体会員数(人)	—	2,751	3,000
Ⅲ 森林の強靱化			
1 防災・減災			
★民有林治山事業施工面積(ha) ※10年間の累計	556	138	600
★民有人工林の間伐等森林整備面積(ha/年)	1,990	1,573	3,100
★民有人工林の整備率(%)	42	45	50
山地災害危険地区における保安林指定面積(ha)	800	1,210	2,500
野生獣類による林業被害(百万円/年)	222	201	177

あ

☑ 意欲と能力のある林業経営者 [p.22]

森林経営管理制度において、市町村から森林の経営管理の再委託を受けることを希望しており、経営管理を効率的かつ安定的に行う能力、経営管理を確実にを行うに足る経理的な基礎を有するとして都道府県が定める要件を満たし、公表された者。

☑ ウッドスタート宣言 [p.28]

ウッドスタートは、東京おもちゃ美術館（認定NPO法人日本グッド・トイ委員会）が展開している「木育」の行動プラン。全国の自治体や企業、保育所・幼稚園が、乳幼児に地産地消の木製玩具を祝い品として贈呈する事業や、子育て環境に地域材をふんだんに取り入れ木質化する事業などに取り組むに当たり、同委員会との間でウッドスタートに関する調印を行うことを「ウッドスタート宣言」と称している。

☑ ウッドマイレージ [p.54]

木材が伐採地から加工地・消費地まで運ばれる際の「輸送距離×木材量」で示す環境指標である。

☑ 横架材 [p.3]

建物の骨組みで横にかけ渡された構造材のことで、梁や桁等が該当する。

☑ オルソ画像 [p.45]

写真上の像の位置ずれをなくし、空中写真を地図と同じく、真上から見たような傾きのない、正しい大きさと位置に表示される画像に変換したもの。

か

☑ 改質リグニン [p.60]

リグニンは、全ての木材に含まれ、木材の約3割を占める成分。改質リグニンは、日本固有種のスギから、リグニンを安定したまま抽出した新素材。

☑ 皆伐・再造林 [p.19]

一定範囲の樹木を一時に全部又は大部分伐採し、再び苗木を植えて森林を造成すること。

☑ 皆伐・再造林一貫作業 [p.39]

伐採・搬出作業と平行又は連続して、伐採・搬出時に用いる林業機械を地拵え又は苗木等の資材運搬に活用するとともに、伐採跡地において植生が繁茂しないうちに植栽を終わらせることで、一連の造林作業の効率化を図る作業。

☑ カシノナガキクイムシによるナラ枯れ [p.68]

カシノナガキクイムシがナラ・カシ類等の幹に穴をあけて穿入し、体に付着した「ナラ菌」を多量に樹体内に持ち込むことにより発生する樹木の伝染病。

☑ 花粉症対策苗木 [p.36]

花粉の発生量が有意に少ないスギ苗木を指し、花粉症対策品種（「無花粉」、「少花粉」、「低花粉」品種として（国研）森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センターが定めた基準により開発したもの及び花粉の生産に関する特性がこれと同程度のもの）のスギ苗木、並びに特定母樹から採取された種穂から生産されたスギ苗木。

☑ 官民共創コミュニティ [p.61]

群馬県新・総合計画ビジョンで示された概念で、企業や研究機関、地域の団体など様々な主体による連携を「共創」と定義し、自治体がこのような「共創」の場をつくるプラットフォームビルダーと

なり生まれるつながりを「官民共創コミュニティ」と名付けている。

☑ **機能性成分** [p.11]

食品に含まれる成分のうち、三次機能（体調を整えるなど）として生体調節機能に關与する食品成分。

☑ **キャリアパス** [p.51]

職歴（キャリア）と道筋（パス）を組み合わせた言葉で、企業におけるキャリアアップへの道筋。

☑ **菌床栽培** [p.53]

オガクズなどの木質素材に米糠などの栄養源を混ぜた人工の培地（菌床）で、きのこを栽培する方法。

☑ **群馬県植樹祭** [p.65]

戦争で荒廃した県土に緑を復興する郷土緑化運動の一つとして昭和21年に桐生市において第1回が開催された。毎年、緑づくりや森林を守り育てる大切さを広く普及啓発し、緑豊かな郷土づくりを推進するため、県民運動の中心的な行事として、県内各市町村を持ち回りしながら春の緑化運動推進期間中に開催している。

☑ **群馬県森林ボランティア支援センター** [p.64]

森林ボランティアの活動を推進していくために、ボランティア情報の収集と提供、指導や資機材の貸出など、一体的なサポートを行う機関。

☑ **ぐんま森林・林業イノベーションプラットフォーム（もりビズぐんま）** [p.11]

21ページ参照。

☑ **ぐんまゼロ宣言住宅促進事業** [p.25]

県産木材を使用した住宅において「省エネ性能」の基準を定め、「エネルギー」を創り出し、地域の資源を循環的に利用するサイクルを作ること、住性能の向上を図りながら、個人生活や環境面において高い効果を発揮する住宅の普及を目指す事業。

☑ **ぐんま中大規模木造建築マイスター** [p.10]

県が実施する養成講座の修了者で、建築物の木造化・木質化へのアドバイスができる者として、県が認めた者。

☑ **ぐんまツシュ** [p.24]

55ページ参照。

☑ **ぐんま緑の県民基金事業** [p.64]

県民税均等割の超過課税である「ぐんま緑の県民税」を財源とした事業。

奥山など立地条件等が不利で、林業経営が成り立たずに放置されている森林の整備や、市町村が管理する簡易水道等の取水口の上流に位置する森林の整備、あるいは松くい虫被害を受けて藪になった森林の再生といった、森林の公益的機能を発揮するための施策を行っている。また、市町村と地域住民等との協働による、住宅や道路など生活圏に近い里山・平地林などの整備、貴重な自然環境の保護・保全、森林環境教育活動等に対して支援を行っている。

☑ **経営ビジョン革新** [p.16]

多様な主体との連携や新たな収益源の創出、人材の確保・育成方針の策定等を通じて、林業事業体が持続可能で競争力ある新たな経営ビジョンを構築する取組のこと。

☑ **原木栽培** [p.53]

コナラなどの樹木を同じ長さに切った物（原木）に穴をあけて種菌を打ち込み、菌を蔓延させてきのこを発生させる方法。

☑ **構造用集成材** [p.8]

所要の耐力を目的として等級区分したひき板（ラミナ）を集成接着した物。

所要の耐力に応じた断面の大きさと安定した強度性能を持ち、大スパンの建築物の建設も可能となる。

☑ **高性能林業機械** [p.36]

従来のチェーンソーや刈払機等の機械

に比べて、作業の効率化、身体への負担の軽減等、性能が著しく高い林業機械のこと。

☑ **合板** [p.8]

丸太から薄くむいた板（単板）を、繊維（木目）の方向が直交するように交互に重ね、接着した板。

☑ **コンテナ苗** [p.39]

筒状の細長い特殊な形をした容器を複数備えたコンテナで育成した苗木。ポット苗に比べて小型で軽量。活着率が良く、植穴も小さくて済み、造林コストを減らすことが可能。

さ

☑ **山地災害危険地区** [p.12]

山崩れ、地すべり、土石流が発生した場合、人家や公共施設に被害が及ぶ恐れが高い地区、また、過去に実際に被害があった地区について調査し、その危険度が一定以上の地区を山地災害危険地区としている。

☑ **集約化** [p.3]

林業事業体などが隣接する複数の森林所有者から路網の作設や間伐等の施業を受託し、一括して行うこと。

☑ **集約化構想** [p.4]

43ページのコラムを参照。

☑ **人工林** [p.7]

植栽等により造林され、造林対象樹種が半分以上を占める森林。

☑ **森林環境教育** [p.63]

平成14年度の「森林・林業白書」ではじめて明文化されたものであり、森林に関する様々な活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深めるために実施される。

☑ **森林環境税** [p.3]

平成30（2018）年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31（2019）年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設された。

森林環境税は、令和6（2024）年度から、個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収するもの。

☑ **森林環境譲与税** [p.3]

国税として賦課徴収された森林環境税が、国を通して「森林環境譲与税」として全国すべての市町村と都道府県に配分され、森林経営管理制度を始めとする森林整備やその促進のための取組に活用される。市町村による森林整備の財源として、令和元（2019）年度から、市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されている。

☑ **森林経営管理制度** [p.3]

手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託（経営管理権の設定）を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理（市町村森林経営管理事業）をする制度。

☑ **森林経営計画** [p.36]

森林を経営管理していくため、植栽、保育、伐採、路網作設及び火災等の防止など、計画作成者が5か年間に行う施業内容を定めた計画。

☑ **森林経営プランナー** [p.51]

林業経営体が厳しい経営環境下でも収

益を確保し、森林所有者の所得向上にも資するよう、主伐・再造林や木材の有利販売等林業経営上の新たな課題に対応できる経営人材。

☑ 森林セラピー [p.63]

科学的根拠に基づいた森林環境での健康保持・増進の活動。

☑ 森林総合監理士 [p.40]

市町村森林整備計画の作成や適切な路網作設の方法、長期的視点に立った地域全体の森づくりの方法等を指導する技術者。フォレスターとも呼ばれる。

☑ 森林認証 [p.69]

独立した第三者機関が環境・経済・社会の3つの側面から一定の基準をもとに適切な森林経営が行われている森林又は経営組織などを認証し、その森林から生産され木材・木材製品にラベルを付けて流通させることで、持続可能性に配慮した木材についての消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する民間主体の取組のこと。

☑ ストーリー・ブランディング [p.61]

製品やサービスが持つストーリー、つまり物語性を活用するマーケティング手法のこと。

☑ スマート林業 [p.20]

生産性や安全性の飛躍的な向上、需要に応じた高度な木材生産を実現するための、地理空間情報やICT等の先端技術を活用した資源管理や施業方法のこと。

☑ セルロースナノファイバー [p.60]

鋼鉄の5分の1の重量で約5倍の強度を持つ植物由来の素材であり、木材等の植物繊維（セルロース）を化学的、機械的に処理してナノサイズ（1mmは100万分の1mm）まで細かく解きほぐした極細繊維状物質。

☑ 戦略的人材投資 [p.16]

人材を「資本」と位置づけ、処遇改善

や技術・技能の向上、キャリア形成やリーダー人材・IT人材の育成、経営力・マネジメント力・デジタルスキルの強化、安全装備の導入、働き方改革との連動などへの投資を積極的に進め、現場力や安全性を引き上げる取組のこと。

☑ 早生樹 [p.19]

スギやヒノキに比べて初期の樹高成長量や伐期までの材積成長量が大きな樹種。10～25年位の比較的短伐期での収穫が可能。

☑ 素材生産性 [p.36]

作業員1人が1日に平均で何m³の素材を生産したかを表すもので、全体の投入人工数で生産量を割って算出する。

た

☑ 短伐期林業 [p.38]

30年程度の短期間で皆伐と再造林を繰り返す森林施業。

☑ 地籍調査 [p.8]

主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。

「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」のこと。

☑ チップ [p.9]

木材を小片にしたもの。主にパルプの原料として利用されるが、近年は、木質バイオマス発電の燃料に使われることが増えている。

☑ 長伐期林業 [p.39]

皆伐を行わず、100年以上の長期間にわたり間伐（択伐）を繰り返すことにより大径木化を図る森林施業。

☑ ツーバイフォー工法 [p.18]

「木造枠組壁工法」のひとつで、2イン

チ×4インチの角材をベースにして住宅をつくる方法。

☑ **低コスト林業システム** [p.19]

傾斜が緩く、森林資源や路網が充実しているなど経営条件の整った人工林において、IoT技術を活用した高性能林業機械の導入等による素材生産性の向上と初期成長の早い樹種の活用等による保育経費の削減により短期間での皆伐・再造林を進める施業方法のこと。

☑ **天然林** [p.7]

人工林以外の森林。

☑ **点群データ** [p.45]

空間内の物体や地形を無数の点の集合で表現した3次元データ。

☑ **特定母樹** [p.36]

間伐等特措法第2条第2項において、特に優良な種苗を生産するための種穂の採取に適する樹木であって、成長に係る特性の特に優れたもので、農林水産大臣が「特定母樹」と指定した樹木。

☑ **特定苗木** [p.38]

特定母樹から生産された苗木。

な

☑ **農業生産工程管理（GAP）** [p.57]

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。

は

☑ **羽柄材** [p.3]

柱や梁^{はり}以外に使用される補助部材の総称であり、比較的断面の小さい部材のこ

と。

☑ **一人親方** [p.49]

労働者を雇用せずに自分自身と家族などだけで事業を行う事業主のこと。

☑ **不在村所有者** [p.36]

森林所有者であって、森林の所在する市町村の区域に居住、または事業所を置く者以外の者のこと。

☑ **ペレット** [p.11]

乾燥した木材を細粉し、圧力をかけて直径6～8mm、長さ5～40mmの円筒形に圧縮成形した木質燃料で、主にストーブやボイラーの燃料として利用されている。

☑ **保安林** [p.68]

水源の^{かん}涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林のこと。保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制されている。

☑ **ほだ木** [p.56]

きのこ類の生産に用いる、きのこの種菌を接種した原木のこと。

ま

☑ **マテリアル利用** [p.16]

バイオマスを原材料として利用すること。木材のマテリアル利用には改質リグニンやセルロースナノファイバーなどがある。

☑ **未相続森林** [p.36]

過疎化や少子高齢化が進む中、相続に伴う所有権の移転登記がされていない森林のこと。森林所有者の一部が不明な場合（共有者不明森林）や森林所有者の全

部が不明な場合（所有者不明森林）がある。

☑ **緑のインタープリター** [p.64]

森林や緑づくりに関する広範な知識・技術を有する指導者であり、自然観察やネイチャーゲーム指導等を行っている。

☑ **「緑の雇用」事業** [p.48]

未経験者であっても林業に就き、必要な技術を学ぶことができる制度。林業経営体に採用された人に対し、講習や研修を行うことでキャリアアップについても支援する。

☑ **民有林** [p.7]

国が所有する国有林以外の森林で、個人や法人が所有する私有林のほか、都道府県や市町村が所有する公有林も含まれる。

☑ **木育** [p.28]

幼児期から原体験として木と関わることで、木に対する親しみや理解を深め、ひいては木を生活に取り入れたり、森づくりに貢献したりすることのできる人の育成を目指す活動のこと。

☑ **木材検知アプリ** [p.37]

スマートフォンで木材を撮影するだけで、AIや画像認識技術を使って樹種、丸太の樹種、径級（太さ）、長さ等を自動で計測・識別してくれるアプリ。

☑ **木材産業産出額** [p.9]

経済産業省工業統計調査の都道府県別、産業中分類別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）における木材・木製品製造業（家具を除く）の出荷額のこと。

☑ **木材市況** [p.45]

原木市場での相場や取引の状況。

☑ **木材需給マッチングシステム** [p.33]

素材生産現場から、製材加工、製品販売までの木材流通データをクラウドシステムにより管理し、需要に応じた生産を行うシステムのこと。

や

☑ **山土場** [p.34]

伐採現場で丸太を一定の長さに切った後に搬出してきた木材を積み上げる比較的小さな林内の集積場所のこと。

☑ **幼齢木** [p.36]

林木が小さく、樹高の成長が盛んな林分。通常、成長の早い樹種では10～20年、遅い樹種では30年生までを幼齢林として区分している。

ら

☑ **林業作業士** [p.48]

緑の雇用（林業作業士研修）による集合研修と職場内研修（OJT）を組み合わせた3年間の研修で、森林整備や素材生産、運搬等の林業作業と、林業労働安全衛生に必要な知識、技術・技能を習得した者。フォレストワーカーとも呼ばれる。

☑ **林業産出額** [p.16]

林業生産の実態を金額で評価することにより明らかにし、林業行政の推進等のための資料を整備することを目的として集計され、各林産物生産量（木材統計調査、特用林産物生産統計調査等から得られる品目別生産量）に価格（木材生産にあっては樹種ごとの山元土場価格、木材生産以外にあっては庭先販売価格）を乗じて推計された額。

☑ **林業技能検定制度** [p.51]

2024年度に新たに設置された育林・素材生産作業に関する知識と技能を評価する国家検定試験。

☑ **林業試験指導機関** [p.49]

各都道府県の林業に関する試験研究機関及び国立研究開発法人森林研究・整備

機構。

☑ **林業従事者** [p.10]

森林組合や民間の林業会社の職員として、造林や伐採、搬出など、林業に従事する者。

☑ **林産事業** [p.49]

育成した森林の樹木を伐採し、搬出した木材を建築材や合板、バイオマス燃料などの原材料として生産・出荷する事業。

☑ **林地台帳** [p.39]

林地所有者や境界測量状況等の情報を地番ごとに整理したもので、市町村に整備されている。

アルファベット

☑ **A材、B材、C材** [p.32]

A材：欠点のない直材で、主に一般製材用として用いる。

B材：小曲等のある材で、主に集成材、合板用として用いる。

C材：大曲やキズなどの欠点のある材で、主にパルプ・チップ用として用いる。

☑ **CLT** [p.3]

Cross Laminated Timberの略称で、ひき板（ラミナ）を繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。厚みのある大きな板であり、建築の構造材のほか、土木用材、家具などにも使用されている。

☑ **DLT** [p.29]

「Dowel Laminated Timber」の略で、一般的に木質建材で使われる接着剤や金属製の釘を使用せず、木ダホのみで接合される積層材（ダホとは合わせ釘ともいい、部材と部材の両方に穴をあけ、ダホを差し込むことにより木材同士をつなぎ合わせる構造）。

☑ **DX（デジタルトランスフォーメーション）** [p.61]

スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよい方向に変化させること」であるとされる。従来使われてきた「ICTの利活用」との最大の違いは、「ICTの利活用」がすでに確立された産業を前提に、あくまでその産業の効率化や価値向上を実現するものであったのに対し、デジタルトランスフォーメーションにおいては、その産業のビジネスモデル自体を変革していくことにあるとされる。

☑ **ESG** [p.4]

環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉。

☑ **FSC（森林管理協議会）** [p.70]

Forest Stewardship Ecosystem Councilの略。世界規模で森林認証を行う非営利の国際NGO。世界自然保護基金（WWF）を中心として1993年に発足。

☑ **GNSS（全球測位衛星システム）** [p.20]

人工衛星を利用して地上の現在位置を計測するためのシステムであり、みちびき（日本）、GPS（アメリカ）、GLONASS（ロシア）、Galileo（EU）等のシステムの総称をGlobal Navigation Satellite System（全球測位衛星システム）といい、その頭文字から「GNSS」と表記される。

☑ **IoT** [p.19]

Internet of Thingsの略。今までインターネットにつながっていなかったモノをつなぐことを表す言葉。

☑ **ICT** [p.19]

Information and communications technology（情報通信技術）の略。情報技術（IT）を拡張した用語。

☑ JAS機械等級区分 [p.10]

日本農林規格（Japanese Agricultural Standard）による品質保証のための規格で、非破壊的方法で機械によりヤング係数を測定する等級区分のこと。曲げヤング係数により、「E 50」、「E 90」等と表示される。

☑ J-クレジット [p.4]

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

☑ NETSUGEN [p.62]

新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人が集まるイノベーション創出拠点として、北関東一帯を眺望する群馬県庁32階に設置した「官民共創スペース」。

☑ NLT [p.29]

「Nail Laminated Timber」の略。製材品を小端立てにして積層し、釘やねじで材料をパネル状に留め付けることにより作成されたもの。

☑ SGEC（緑の循環認証会議） [p.70]

Sustainable Green Ecosystem Councilの略。日本独自の森林認証制度を行う機関。国内の林業団体・環境NGOなどにより平成15年に発足。人工林の比率が高く、零細・小規模所有者が多いといった日本の実情に即した森林及び林産物の認証を行っている。